

平成17年2月期

個別中間財務諸表の概要



平成16年10月22日

会社名 株式会社宮 登録銘柄
 コード番号 9901 本社所在都道府県 栃木県
 (URL <http://www.miya.com>)
 代表者 役職名 代表取締役会長兼社長
 氏名 鈴木栄一
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 根本澄男 TEL (028) 634 - 3815
 決算取締役会開催日 平成16年10月22日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元1000株)
 1 . 平成16年8月中間期の業績 (平成16年3月1日 ~ 平成16年8月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年8月中間期	11,016 (1.0)	398 (35.5)	294 (67.7)
15年8月中間期	11,128 (1.2)	294 (0.6)	175 (8.5)
16年2月期	22,033	516	319

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
16年8月中間期	53 (40.5)	2 90
15年8月中間期	37 (62.7)	2 06
16年2月期	194	10 62

(注) 期中平均株式数 16年8月中間期 18,300,292株 15年8月中間期 18,303,274株 16年2月期 18,302,623株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 売上高には営業収入を含めております。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年8月中間期	-	-
15年8月中間期	-	-
16年2月期	-	-

(3)財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年8月中間期	27,413	6,410	23.4	350 33
15年8月中間期	27,585	6,787	24.6	370 86
16年2月期	27,197	6,260	23.0	342 10

(注) 期末発行済株式数 16年8月中間期 18,309,500株 15年8月中間期 18,309,500株 16年2月期 18,309,500株
 期末自己株式数 16年8月中間期 9,955株 15年8月中間期 7,275株 16年2月期 8,605株

2 . 平成17年2月期の業績予想 (平成16年3月1日 ~ 平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭
通 期	21,911	440	94	- - - -

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円13銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5．個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成15年 8 月31日)			当中間会計期間末 (平成16年 8 月31日)			前事業年度末の要約貸借対照表 (平成16年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（資産の部）										
流動資産										
１．現金及び預金		2,137,385			1,543,448			1,610,851		
２．売掛金		249,435			216,938			213,927		
３．たな卸資産	2	322,002			416,384			435,776		
４．その他		1,082,119			891,173			860,655		
貸倒引当金		12,356			4,643			10,043		
流動資産合計			3,778,585	13.7		3,063,301	11.2		3,111,168	11.4
固定資産										
(1) 有形固定資産	1									
１．建物	2	8,285,342			8,692,986			8,503,935		
２．構築物		1,076,652			1,121,061			1,088,746		
３．土地	2	5,473,996			5,777,014			5,734,851		
４．その他		717,422			1,265,680			1,143,740		
有形固定資産合計			15,553,413	56.4		16,856,742	61.5		16,471,273	60.6
(2) 無形固定資産			384,415	1.4		387,304	1.4		384,169	1.4
(3) 投資その他の資産										
１．投資有価証券	2	2,185,576			1,830,866			1,736,839		
２．差入保証金		4,764,590			4,674,701			4,752,935		
３．その他		1,312,656			900,215			1,033,377		
貸倒引当金		425,184			305,595			304,231		
投資その他の資産 合計			7,837,638	28.4		7,100,188	25.9		7,218,920	26.5
固定資産合計			23,775,467	86.2		24,344,235	88.8		24,074,363	88.5
繰延資産			31,719	0.1		6,000	0.0		12,000	0.1
資産合計			27,585,772	100.0		27,413,536	100.0		27,197,531	100.0
（負債の部）										
流動負債										
１．買掛金		747,485			725,360			559,009		
２．短期借入金	2	8,391,475			8,796,864			9,429,563		
３．未払費用		673,204			658,418			607,875		
４．未払法人税等		32,884			31,905			64,000		
５．賞与引当金		36,000			25,000			36,000		
６．その他	4	269,741			235,545			245,926		
流動負債合計			10,150,790	36.8		10,473,093	38.2		10,942,373	40.2

		前中間会計期間末 (平成15年 8 月31日)			当中間会計期間末 (平成16年 8 月31日)			前事業年度末の要約貸借対照表 (平成16年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
固定負債										
1 . 社債		3,000,000			3,000,000			3,000,000		
2 . 長期借入金	2	6,425,793			6,373,061			5,774,683		
3 . 退職給付引当金		28,019			36,770			33,972		
4 . その他		1,193,646			1,119,792			1,185,823		
固定負債合計			10,647,458	38.6		10,529,623	38.4		9,994,479	36.8
負債合計			20,798,249	75.4		21,002,717	76.6		20,936,852	77.0
(資本の部)										
資本金			3,794,197	13.7		3,794,197	13.8		3,794,197	13.9
資本剰余金										
1 . 資本準備金		3,456,575			3,111,331			3,456,575		
資本剰余金合計			3,456,575	12.5		3,111,331	11.3		3,456,575	12.7
利益剰余金										
1 . 利益準備金		572,101			-			572,101		
2 . 任意積立金		1,035,000			-			1,035,000		
3 . 中間未処分利益又は中間 (当期) 未処理損失 ()		1,720,211			53,106			1,952,345		
利益剰余金合計			113,109	0.4		53,106	0.2		345,243	1.3
その他有価証券評価差額金			344,771	1.2		540,962	1.9		638,757	2.3
自己株式			5,367	0.0		6,853	0.0		6,091	0.0
資本合計			6,787,522	24.6		6,410,819	23.4		6,260,678	23.0
負債資本合計			27,585,772	100.0		27,413,536	100.0		27,197,531	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
売上高		10,591,315	100.0	10,245,261	100.0	20,669,003	100.0
売上原価		3,762,640	35.5	4,095,528	40.0	7,578,341	36.7
売上総利益		6,828,675	64.5	6,149,732	60.0	13,090,662	63.3
営業収入		537,672	5.1	771,264	7.5	1,364,799	6.7
営業総利益		7,366,347	69.6	6,920,997	67.5	14,455,461	70.0
販売費及び一般管理費		7,072,240	66.8	6,522,399	63.6	13,939,153	67.5
営業利益		294,106	2.8	398,598	3.9	516,308	2.5
営業外収益	2	101,783	1.0	122,500	1.2	231,711	1.1
営業外費用	3	220,068	2.1	226,162	2.2	428,212	2.1
経常利益		175,821	1.7	294,936	2.9	319,807	1.5
特別利益	4	96,096	0.9	31,731	0.3	188,942	0.9
特別損失	5	202,200	1.9	243,056	2.4	655,625	3.1
税引前中間純利益 又は税引前当期純 損失()		69,716	0.7	83,611	0.8	146,875	0.7
法人税、住民税及 び事業税		32,903		29,085		63,081	
法人税等調整額		978	0.3	1,419	0.3	15,615	0.2
中間純利益又は当 期純損失()		37,791	0.4	53,106	0.5	194,342	0.9
前期繰越損失		1,758,002		-		1,758,002	
中間未処分利益又 は中間(当期)未 処理損失()		1,720,211		53,106		1,952,345	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)デリバティブ 時価法 (3)たな卸資産 商品 月別総平均法による原価法 仕込品 同上 店舗食材 同上 貯蔵品 最終仕入原価法	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) ----- (3)たな卸資産 商品 販売用不動産については個別法による原価法、その他については月別総平均法による原価法 仕込品 同左 店舗食材 同左 貯蔵品 同左	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) ----- (3)たな卸資産 商品 同左 仕込品 同左 店舗食材 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）のうち平成10年 4 月 1 日以降に取得のものについては定額法、それ以外のものについては定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4 年～50年 構築物 10年～35年 (2)無形固定資産 定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 定額法

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
3 . 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（44,357千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当期対応額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（44,357千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
4 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象	金利スワップ取引 金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金。	同左 同左	同左 同左
(3) ヘッジ方針	金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。	同左	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップ取引についてはすべて特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	税抜方式によっております。	同左	同左
(1) 消費税等の会計処理	—	—	「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。
(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	—	—	なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
(3) 1株当たり情報	—	—	「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

表示方法の変更

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号) を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	-----	-----

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成15年 8 月31日)	当中間会計期間末 (平成16年 8 月31日)	前事業年度末 (平成16年 2 月29日)
1 . 有形固定資産の減価 償却累計額	8,787,062千円	9,049,019千円	8,886,874千円
2 . 債務の担保に供して いる資産	建物 1,494,644千円 土地 5,033,055 投資有価証券 879,144 計 7,406,844	たな卸資産 78,694千円 建物 1,378,311 土地 5,209,826 投資有価証券 993,676 計 7,660,508	建物 1,573,482千円 土地 5,288,520 投資有価証券 913,644 計 7,775,646
同上に対する債務の額	短期借入金 1,838,157千円 長期借入金 (一年内返済予定 分を含む) 及び関 係会社の借入金 5,305,893 計 7,144,050	短期借入金 959,825千円 長期借入金 (一年内返済予定 分を含む) 5,654,025 関係会社の借入 金 1,395,000 計 8,008,850	短期借入金 1,838,157千円 長期借入金 (一年内返済予定 分を含む) 4,544,893 関係会社の借入 金 2,258,960 計 8,642,010
3 . 偶発債務	銀行借入金に対する保証 (株) 日総トレード 339,000千円 (株) 宮地ビール 47,000 フランチャイジー等2社 103,602 計 489,602	銀行借入金に対する保証 (株) 日総トレード 171,500千円 (株) 宮地ビール 35,000 (有) 石川商事 86,863 従業員等 7,480 計 300,843	銀行借入金に対する保証 (株) 日総トレード 261,000千円 (株) 宮地ビール 41,000 (有) 石川商事 93,620 従業員 2,590 計 398,210
4 . 消費税等の表示方法	仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺して81,461千円を流動負債の 「その他」に含めて表示しており ます。	仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺して47,911千円を流動負債の 「その他」に含めて表示しており ます。	— — — — —

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
1 . 減価償却実施額			
有形固定資産	570,108千円	645,727千円	1,208,283千円
無形固定資産	700千円	718千円	1,246千円
2 . 営業外収益のうち主要 項目			
受取利息	12,350千円	12,111千円	25,532千円
受取配当金	-	14,344千円	8,068千円
家賃収入	42,608千円	45,307千円	87,406千円
3 . 営業外費用のうち主要 項目			
支払利息	143,309千円	160,856千円	297,173千円
社債利息	31,500千円	31,758千円	57,836千円
4 . 特別利益の内訳			
賞与引当金戻入益	36,000千円	20,495千円	36,000千円
役員からの私財提供益	55,393千円	-	132,596千円
5 . 特別損失の内訳			
固定資産除却損	148,580千円	191,463千円	417,991千円
	固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。	固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。	固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。
	建物 94,035千円	建物 169,835千円	建物 314,284千円
	構築物 16,303千円	構築物 16,346千円	構築物 52,623千円
	その他 38,242千円	その他 5,281千円	その他 51,083千円
固定資産売却損	48,748千円	-	48,748千円
	固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。		固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。
	建物 47,640千円		建物 47,640千円
	構築物 116千円		構築物 116千円
	その他 991千円		その他 991千円
役員退職金	-	35,000千円	-

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>その他 (器具備品)</td><td>2,869,747</td><td>1,527,067</td><td>1,342,680</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,869,747</td><td>1,527,067</td><td>1,342,680</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (器具備品)	2,869,747	1,527,067	1,342,680	合計	2,869,747	1,527,067	1,342,680	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>その他 (器具備品)</td><td>2,851,084</td><td>1,391,172</td><td>1,459,912</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,851,084</td><td>1,391,172</td><td>1,459,912</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (器具備品)	2,851,084	1,391,172	1,459,912	合計	2,851,084	1,391,172	1,459,912	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>その他 (器具備品)</td><td>2,741,811</td><td>1,418,336</td><td>1,323,475</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,741,811</td><td>1,418,336</td><td>1,323,475</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (器具備品)	2,741,811	1,418,336	1,323,475	合計	2,741,811	1,418,336	1,323,475
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
	その他 (器具備品)	2,869,747	1,527,067	1,342,680																																			
	合計	2,869,747	1,527,067	1,342,680																																			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
	その他 (器具備品)	2,851,084	1,391,172	1,459,912																																			
	合計	2,851,084	1,391,172	1,459,912																																			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
	その他 (器具備品)	2,741,811	1,418,336	1,323,475																																			
合計	2,741,811	1,418,336	1,323,475																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																					
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																					
1年内 472,783千円 1年超 869,897千円 合計 1,342,680千円	1年内 508,165千円 1年超 951,747千円 合計 1,459,912千円	1年内 472,420千円 1年超 851,054千円 合計 1,323,475千円																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																					
支払リース料 252,734千円 減価償却費相当額 252,734千円	支払リース料 259,110千円 減価償却費相当額 259,110千円	支払リース料 521,072千円 減価償却費相当額 521,072千円																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
1株当たり純資産額 (円)	370.86	350.33	342.1
1株当たり中間純利益 (当期純損失) (円)	2.06	2.90	10.62
潜在株式調整後 1株当たり 中間 (当期) 純利益	なお、潜在株式調整後 1株 当たり中間純利益は、潜在 株式が存在しないため記載 していません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株 当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり 当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第4号)を適 用しております。なお、こ れによる影響はありませ ん。	なお、潜在株式調整後 1株 当たり中間純利益は、潜在 株式が存在しないため記載 していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額に ついては、1株当たり当期 純損失が計上されており、 また、希薄化効果を有して いる潜在株式が存在しない ため記載していません。 当事業年度から「1株当 たり当期純利益に関する会 計基準」(企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)を適用 しております。なお、これ による影響はありません。

(注) 1株当たり中間純利益 (当期純損失) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
中間純利益又は当期純損失 () (千円)	37,791	53,106	194,342
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は当期 純損失 () (千円)	37,791	53,106	194,342
期中平均株式数 (千株)	18,303	18,300	18,302

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)

平成15年7月14日開催の取締役会において、販売促進のために実施される「金券半額返還デー」で配布される金券(有効期間:8月18日から9月30日)について、代表取締役社長から「期間中に利用された金券は個人で負担する」旨の申し出があり、これを受け入れることを決議いたしました。

この結果、9月1日から30日までのお客様利用分として、代表取締役社長は77,203千円の負担をし、当社は同額の利益を下期に計上することを予定しております。

当中間会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

該当事項はありません。

(3)その他

該当事項はありません。